

工業用水道事業会計

工業用水道事業会計

1 経営成績

(1) 業務実績

当年度の主な業務実績は、次のとおりである。

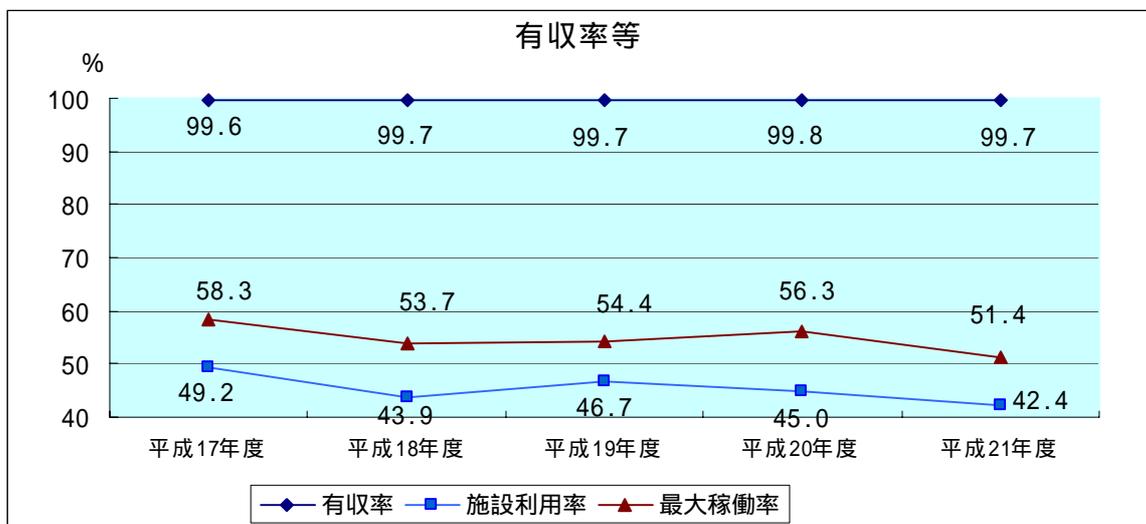
項目	平成 21 年度	平成 20 年度	対前年度 増減	対前年度 増減率(%)	
給水社数(社)	60	60	0	0	
1日配水能力(m ³)	170,000	170,000	0	0	
配水量(m ³)	年間	26,298,650	27,917,010	1,618,360	5.8
	1日平均	72,051	76,485	4,434	5.8
有収水量(m ³)	年間	26,224,868	27,871,445	1,646,577	5.9
	1日平均	71,849	76,360	4,511	5.9
給水量(m ³)	年間	26,224,595	27,870,224	1,645,629	5.9
	1日平均	71,848	76,357	4,509	5.9
基本使用水量 (m ³)	年間	55,525,625	54,942,925	582,700	1.1
	1日平均	152,125	150,529	1,596	1.1
調定水量(m ³)	年間	55,525,625	55,188,646	336,979	0.6
	1日平均	152,125	151,202	923	0.6
配水管延長(m)	68,756	68,048	708	1.0	
職員数(人)	30	30	0	0	

備考1 給水社数、1日配水能力、配水管延長及び職員数は、各年度とも3月31日現在の数値である。

2 調定水量は、基本使用水量及び超過使用水量の合計水量である。

配水量、有収水量、給水量は、前年度に比べそれぞれ、1,618,360 m³(5.8%)、1,646,577 m³(5.9%)、1,645,629 m³(5.9%)減少している。また、調定水量は、前年度に比べ 336,979 m³(0.6%)増加している。

なお、有収率、施設利用率、最大稼働率の推移については、次のグラフのとおりである。



有収率、施設利用率、最大稼働率は、前年度に比べそれぞれ、0.1ポイント、2.6ポイント、4.9ポイント減少している。

(2) 予算の執行状況

当年度の予算執行の結果は、次のとおりである。

ア 収益的収入及び支出

<収入>

(単位：円・%)

区 分	予 算 額	決 算 額	予算額に対する収入率	予算額に比べ決算額の増減
第1款 工業用水道事業収益	1,952,644,000	1,858,263,999	95.2	94,380,001
第1項 営業収益	1,487,320,000	1,463,568,548	98.4	23,751,452
第2項 共同施設管理収益	333,616,000	286,483,603	85.9	47,132,397
第3項 営業外収益	131,707,000	108,211,848	82.2	23,495,152
第4項 特別利益	1,000	-	-	1,000

備考： 工業用水道事業収益の決算額には、仮受消費税及び地方消費税 71,798,612 円を含む。

収益的収入は、決算額 18 億 5,826 万円で、予算額に対して 95.2%の収入率となっている。

営業収益の主なものは、給水収益 14 億 6,102 万円である。

共同施設管理収益の主なものは、三市共同施設に係る負担金 2 億 8,157 万円である。

営業外収益の主なものは、賃貸家屋賃料等の雑収益 5,341 万円、付帯事業収益 3,349 万円である。

<支出>

(単位：円・%)

区 分	予 算 額	決 算 額	執行率	不用額
第1款 工業用水道事業費用	2,078,416,000	1,860,638,016	89.5	217,777,984
第1項 営業費用	1,311,435,000	1,222,239,989	93.2	89,195,011
第2項 共同施設管理費用	559,589,000	469,424,267	83.9	90,164,733
第3項 営業外費用	90,947,000	55,190,046	60.7	35,756,954
第4項 特別損失	113,890,000	113,783,714	99.9	106,286
第5項 予備費	2,555,000	-	-	2,555,000

備考： 工業用水道事業費用の決算額には、仮払消費税及び地方消費税 29,775,120 円を含む。

収益的支出は、決算額 18 億 6,063 万円で、予算額に対して 89.5%の執行率となっている。

営業費用は、減価償却費 7 億 4,506 万円、修繕費、負担金等の物件費 3 億 4,561 万円、人件費 1 億 3,156 万円である。

共同施設管理費用は、動力費、負担金等の物件費 3 億 3,249 万円、人件費 1 億 3,692 万円である。

営業外費用の主なものは、付帯事業費 3,349 万円、消費税及び地方消費税 1,091 万円である。

特別損失の主なものは、旧北配水場における土壌汚染により新高校建設工事が中断したことに伴う経費 1 億 1,234 万円である。

不用額の主なものは、営業費用における負担金 4,418 万円、動力費 1,559 万円、委託料 675 万円、共同施設管理費用における人件費 2,032 万円、動力費 3,088 万円、負担金 1,570 万円、委託料 1,298 万円、営業外費用における、付帯事業費で 1,825 万円、消費税及び地方消費税 1,641 万円である。

イ 資本的収入及び支出

< 収 入 >

(単位：円・%)

区 分	予 算 額	決 算 額	予算額に対する収入率	予算額に比べ 決算額の増減
第1款 工業用水道事業 資本的収入	43,645,000	17,610,383	40.3	26,034,617
第1項 負担金	43,643,000	17,591,483	40.3	26,051,517
第2項 固定資産売却代	1,000	18,900	1,000 以上	17,900
第3項 長期貸付金返還金	1,000	-	-	1,000

備考： 資本的収入の決算額には、仮受消費税及び地方消費税 900 円を含む。

資本的収入は、決算額 1,761 万円で、予算額に対して 40.3%の収入率となっている。

負担金は、臨海西部土地区画整理事業に伴う平左衛門町配水管移設工事負担金 1,759 万円である。

< 支 出 >

(単位：円・%)

区 分	予 算 額	決 算 額	執行率	翌年度繰越額	不用額
第1款 工業用水道事業 資本的支出	1,643,691,950	1,305,205,599	79.4	153,224,400	185,261,951
第1項 建設改良費	1,195,592,950	860,106,690	71.9	153,224,400	182,261,860
第2項 企業債償還金	445,099,000	445,098,909	100.0	-	91
第3項 予 備 費	3,000,000	-	-	-	3,000,000

備考： 資本的支出の決算額には、仮払消費税及び地方消費税 40,460,546 円を含む。

資本的支出は、決算額 13 億 520 万円で、予算額に対して 79.4%の執行率となっている。

建設改良費の主なものは、旧北配水場における土壌汚染対策工事に伴う負担金 4 億 9,078 万円、西本町 2 丁目～南城内配水管布設工事 1 億 2,121 万円、大物町 1 丁目配水管布設工事 7,372 万円、東本町配水管布設工事 4,199 万円、平左衛門町配水管布設及び移設工事 3,906 万円である。

企業債償還金は、琵琶湖開発事業等に係る償還金 4 億 4,509 万円である。

不用額の主なものは、入札差金等による請負工事費の執行残 1 億 5,664 万円である。

資本的収入額が資本的支出額に不足する額 12 億 8,759 万円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額 3,969 万円、繰越工業用水道事業負担金 9,625 万円、過年度分損益勘定留保資金 11 億 5,164 万円で補てんしている。

(3) 損益計算書

当年度の損益状況は、次のとおりである。

(単位：円・%)

区 分	平成 21 年度	平成 20 年度	対 前 年 度 増 減 額	対 前 年 度 増 減 率
営 業 収 益	1,680,279,191	1,668,418,201	11,860,990	0.7
営 業 費 用	1,668,898,845	1,653,633,798	15,265,047	0.9
営 業 収 支	11,380,346	14,784,403	3,404,057	23.0
営 業 外 収 益	106,186,264	137,984,435	31,798,171	23.0
営 業 外 費 用	51,265,773	67,106,219	15,840,446	23.6
経 常 収 支	66,300,837	85,662,619	19,361,782	22.6
特 別 利 益	-	1,398	1,398	皆減
特 別 損 失	108,369,010	484,626,749	376,257,739	77.6
純 損 失	42,068,173	398,962,732	356,894,559	89.5

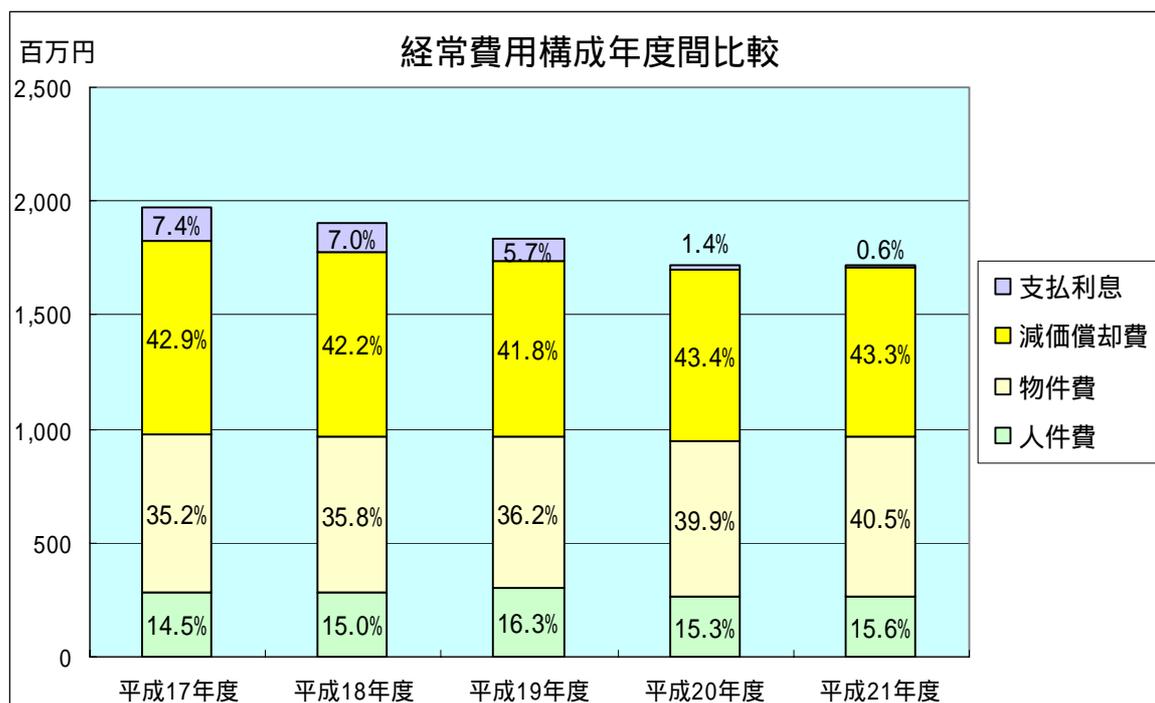
営業収支は、1,138万円の利益で、前年度に比べ340万円(23.0%)減少している。

これは主として、営業収益において、給水収益が232万円、共同施設管理収益が1,033万円増となったものの、営業費用において、人件費が532万円、共同施設管理費における物件費で1,721万円増となったことによるものである。

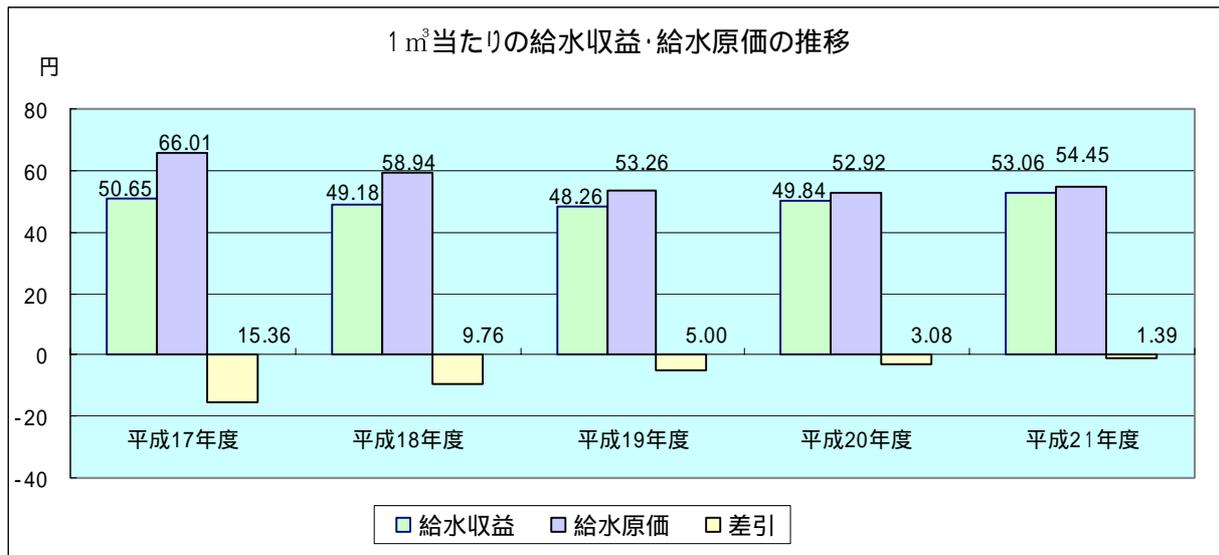
経常収支は、6,630万円の利益で、前年度に比べ1,936万円(22.6%)減少している。

これは主として、営業収支に加え、営業外費用において企業債の支払利息が1,414万円減となったものの、営業外収益において資金の運用に伴う受取利息が3,073万円減となったことによるものである。

更に、特別損失1億836万円を計上した結果、当年度純損失は4,206万円で、損失額は前年度に比べ3億5,689万円(89.5%)減少している。



なお、1 m³当たりの給水収益、給水原価の推移は、次のグラフのとおりである。



1 m³当たりの給水収益は、53 円 6 銭で、前年度に比べ 3 円 22 銭増加している。

また、1 m³当たりの給水原価は、54 円 45 銭で、前年度に比べ 1 円 53 銭増加している。

この結果、当年度は、1 m³当たりの給水収益が 1 円 39 銭給水原価を下回ることとなった。

2 財政状態

(1) 貸借対照表

当年度末の資産、負債・資本は、次のとおりである。

(単位：円・%)

区 分		平成 21 年度末	平成 20 年度末	対 前 年 度 増 減 額	対前年度 増 減 率
資 産	固 定 資 産	11,224,947,949	11,156,679,822	68,268,127	0.6
	流 動 資 産	3,502,847,617	4,443,626,175	940,778,558	21.2
	資 産 合 計	14,727,795,566	15,600,305,997	872,510,431	5.6
負 債	固 定 負 債	94,976,782	121,140,315	26,163,533	21.6
	流 動 負 債	276,022,242	652,793,541	376,771,299	57.7
	小 計	370,999,024	773,933,856	402,934,832	52.1
資 本	資 本 金	8,935,311,084	9,380,409,993	445,098,909	4.7
	剰 余 金	5,421,485,458	5,445,962,148	24,476,690	0.4
	小 計	14,356,796,542	14,826,372,141	469,575,599	3.2
負債・資本合計		14,727,795,566	15,600,305,997	872,510,431	5.6

資産総額は、147億2,779万円で、前年度に比べ8億7,251万円(5.6%)減少している。

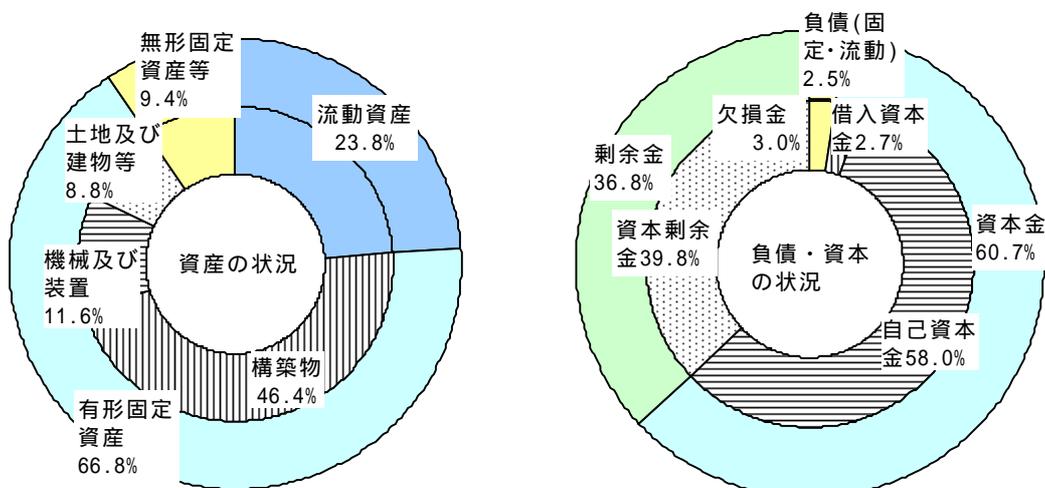
これは主として、流動資産において、現金・預金が3,999万円増となったものの、短期貸付金が10億円減となったこと、固定資産において、建設仮勘定が4億8,385万円、構築物が7,777万円増となったものの、機械及び装置が1億6,041万円、建物が1,267万円、水利権が3億2,061万円減(水利権年度末現在高10億3,528万円)となったことによるものである。

負債総額は、3億7,099万円で、前年度に比べ4億293万円(52.1%)減少している。

これは主として、流動負債において、未払金が3億9,017万円減となったことによるものである。

資本総額は、143億5,679万円で、前年度に比べ4億6,957万円(3.2%)減少している。

これは主として、資本金において、企業債の借入資本金が4億4,509万円減となったことによるものである。



(2) キャッシュ・フロー計算書

当年度における現金預金の増加又は減少を営業活動、投資活動、財務活動に区分すると、次のとおりである。

(単位：円)

項 目	平成 21 年度	平成 20 年度	対前年度増減
当年度純利益又は純損失 ()	42,068,173	398,962,732	356,894,559
減価償却費	745,064,541	746,544,318	1,479,777
固定資産除却費	6,220,552	5,627,346	593,206
固定資産売却損	74,924	14,856	60,068
引当金への繰入れ又は取崩し () 額	26,163,533	63,117,240	36,953,707
未収金の増加 () 又は減少額	25,099,743	27,992,854	53,092,597
前払金の増加 () 又は減少額	28,000,000	68,500,000	96,500,000
未払金の増加又は減少 () 額	16,941,592	14,048,175	30,989,767
預り金の増加又は減少 () 額	13,401,223	15,120,249	1,719,026
営業活動による収支 (A)	710,570,869	331,685,768	378,885,101
有形固定資産取得支出	1,243,190,379	235,802,537	1,007,387,842
固定資産売却収入	18,000	57,042	39,042
投資活動による収支 (B)	1,243,172,379	235,745,495	1,007,426,884
工事負担金	17,591,483	46,150,444	28,558,961
国県補助金	103,447	103,447	206,894
企業債の償還	445,098,909	1,302,575,135	857,476,226
短期貸付金返済金	1,500,000,000	1,000,000,000	500,000,000
短期貸付金	500,000,000	-	500,000,000
財務活動による収支 (C)	572,596,021	256,528,138	829,124,159
現金預金増減額 (A) + (B) + (C)	39,994,511	160,587,865	200,582,376
現金預金期首残高	3,234,534,669	3,395,122,534	160,587,865
現金預金期末残高	3,274,529,180	3,234,534,669	39,994,511

営業活動による収支では、減価償却費等で7億1,057万円の資金の増加となっているが、投資活動による収支においては、固定資産への投資で12億4,317万円の資金の減少となっている。また、財務活動による収支では、企業債の償還で4億4,509万円減少したものの、短期貸付金返済金等で10億1,769万円増加したことにより、5億7,259万円の資金の増加となっている。

この結果、現金収支は3,999万円の増加となり、現金預金期末残高は32億7,452万円となっている。

3 総括

(1) 事業の概況

当年度は、給水社数は60社で増減はないが、年間基本使用水量においては、前年度に比べ58万³増加し5,552万³を確保している。また、工業用水を安定して供給するために、西本町2丁目～南城
内配水管布設工事、大物町1丁目配水管布設工事等のほか、前年度に引き続き3期系導水管電気防食
装置の設置工事を実施している。

(2) 予算の執行状況

収益的収入では、決算額は18億5,826万円で95.2%の収入率、収益的支出では、決算額は18億
6,063万円で89.5%の執行率となっている。また、資本的収入では、決算額は1,761万円で40.3%
の収入率、資本的支出では、決算額は13億520万円で79.4%の執行率となっている。翌年度繰越額
は1億5,322万円で、その主なものは、庄下川水管橋架設替工事である。

(3) 損益の状況

営業収支では、1,138万円の利益となり、前年度に比べ340万円減少している。これは、営業収益
において、共同施設管理収益等で1,186万円増となったものの、営業費用において、共同施設管理費
用等で1,526万円増となったことによるものである。

また、経常収支では、6,630万円の利益となり、前年度に比べ1,936万円減少している。これは、
営業外費用において、企業債の支払利息等で1,584万円減となったものの、営業外収益において、受
取利息等で3,179万円減となったことによるものである。

しかしながら、旧北配水場の土壌汚染により新高校建設工事が中断したことによる経費として特別
損失1億836万円を計上したため、純損失は4,206万円となり、当年度未処理欠損金は4億4,105万
円となっている。

(4) キャッシュ・フローの状況

営業活動による収支では、減価償却費等で7億1,057万円の資金の増加となっているが、投資活動
による収支においては、固定資産への投資等で12億4,317万円の資金の減少となっている。財務活
動による収支では、短期貸付金返済金等により5億7,259万円の資金の増加となっている。

この結果、現金収支は3,999万円の増加となり、現金預金期末残高は32億7,452万円となってい
る。

(5) まとめ

当年度は、事業運営の根幹となる営業損益は3年連続の利益、経常損益においても2年連続の利益
となっているが、旧北配水場の土壌汚染により新高校建設工事が中断したことに伴う経費を特別損失
として計上したため、5年連続の赤字決算となっている。

しかし、年間基本使用水量は5年連続で増加し安定的な収益を確保している。また、費用において
も、企業債の繰上償還による支払利息の減少に加え、水利権の減価償却が進んでいる。経営に大きな
影響を与える工業用水の需要の動向には引き続き注視していく必要はあるが、経常損益の状況は当面
明るいものと見込まれる。

今後は、「水道・工業用水道ビジョンあまがさき」に基づき、財務体質の強化を図り未処理欠損金
の解消に努めるとともに、課題である施設整備及び老朽化した導・配水管等の既存施設の整備を行い、
引き続き工業用水の安定した供給を図られるよう要請する。

また、これまでも要請している社団法人滋賀県造林公社への長期貸付金の回収・保全については、
当年度において事態の進展が見られず、同公社に対する工業用水道事業分の貸付金は3億2,852万円、
未収利息は3億6,181万円に達しており、早期解決に向け一層の努力をされ、その結果に基づき適切
に会計処理をされるよう要請する。

工業用水道事業会計
審 査 資 料

1 業務実績表

項 目		平成 21 年 度 A	平成 20 年 度 B	平成 19 年 度	
給 水 社 数 (社)		60	60	61	
1 日 配 水 能 力 (m ³)		170,000	170,000	170,000	
配 水 量	神 崎 浄 水 場	年 間 (m ³)	6,074,060	6,581,870	3,783,540
		1 日 平 均 (m ³)	16,641	18,033	10,338
	園 田 配 水 場	年 間 (m ³)	20,224,590	21,335,140	25,274,210
		1 日 平 均 (m ³)	55,410	58,452	69,055
	計	年 間 (m ³)	26,298,650	27,917,010	29,057,750
		1 日 平 均 (m ³)	72,051	76,485	79,393
	1 日 最 大 (m ³)		87,370	95,750	92,400
	有 収 水 量	年 間 (m ³)	26,224,868	27,871,445	28,963,562
1 日 平 均 (m ³)		71,849	76,360	79,135	
給 水 量	年 間 (m ³)	26,224,595	27,870,224	28,963,223	
	1 日 平 均 (m ³)	71,848	76,357	79,134	
調 定 水 量	年 間 (m ³)	55,525,625	55,188,646	55,173,100	
	1 日 平 均 (m ³)	152,125	151,202	150,746	
有 収 率 (%)		99.7	99.8	99.7	
施 設 利 用 率 (%)		42.4	45.0	46.7	
最 大 稼 働 率 (%)		51.4	56.3	54.4	
配 水 管 延 長 (m)		68,756	68,048	67,697	
職 員 数 (人)		29 30	29 30	30 31	
給 水 収 益 (円)		1,391,451,025	1,389,128,875	1,397,717,810	
1 m ³ 当 た り の 給 水 収 益 (円)		53.1	49.8	48.3	

備考：対前年度増減率(%)・増減値欄は、項目欄に(%)表示がないものを増減率で、あるものを増減値で記載している。

対前年度増減 (A - B)	対前年度増減率(%)・増減値			備 考
	平成21年度	平成20年度	平成19年度	
0	0	1.6	0	年度末現在
0	0	0	0	"
507,810	7.7	74.0	31.5	
1,392	7.7	74.4	31.2	
1,110,550	5.2	15.6	3.7	
3,042	5.2	15.4	3.4	
1,618,360	5.8	3.9	6.7	
4,434	5.8	3.7	6.4	
8,380	8.8	3.6	1.3	
1,646,577	5.9	3.8	6.6	
4,511	5.9	3.5	6.3	
1,645,629	5.9	3.8	6.6	
4,509	5.9	3.5	6.3	
336,979	0.6	0.0	3.8	
923	0.6	0.3	3.5	
0.1	0.1	0.1	0.0	年間有収水量 ÷ 年間配水量 × 100
2.6	2.6	1.7	2.8	1日平均配水量 ÷ 1日配水能力 × 100
4.9	4.9	1.9	0.7	1日最大配水量 ÷ 1日配水能力 × 100
708	1.0	0.5	4.0	年度末現在
0	0	3.3	6.3	年度末現在(臨時職員を除く。)
0	0	3.2	3.1	上段は、損益勘定所属職員数の再掲
2,322,150	0.2	0.6	4.6	
3.3	6.6	3.1	1.8	給水収益 ÷ 年間給水量

2 比較損益計算書

科 目	平 成 21 年 度		平 成 20 年 度	
	金 額 A	構 成 比	金 額 B	構 成 比
総 収 益	1,786,465,455	100	1,806,404,034	100
1 営 業 収 益	1,680,279,191	94.1	1,668,418,201	92.4
(1) 給 水 収 益	1,391,451,025	77.9	1,389,128,875	76.9
(2) 受 託 工 事 収 益	160,490	0.0	134,488	0.0
(3) そ の 他 営 業 収 益	2,265,316	0.1	3,085,693	0.2
(4) 共 同 施 設 管 理 収 益	286,402,360	16.0	276,069,145	15.3
2 営 業 外 収 益	106,186,264	5.9	137,984,435	7.6
(1) 受 取 利 息	21,302,351	1.2	52,032,486	2.9
(2) 補 助 金	-	-	55,023	0.0
(3) 付 帯 事 業 収 益	33,495,109	1.9	34,558,100	1.9
(4) 雑 収 益	51,388,804	2.9	51,338,826	2.8
3 特 別 利 益	-	-	1,398	0.0
(1) 固 定 資 産 売 却 益	-	-	1,398	0.0
総 費 用	1,828,533,628	100	2,205,366,766	100
1 営 業 費 用	1,668,898,845	91.3	1,653,633,798	75.0
(1) 原 水 費	168,075,756	9.2	175,874,348	8.0
(2) 配 水 費	131,801,609	7.2	126,848,168	5.8
(3) 受 託 工 事 費	139,558	0.0	116,946	0.0
(4) 業 務 費	11,653,542	0.6	8,134,208	0.4
(5) 総 係 費	147,684,597	8.1	149,115,230	6.8
(6) 減 価 償 却 費	745,064,541	40.7	746,544,318	33.9
(7) 資 産 減 耗 費	6,931,219	0.4	5,627,346	0.3
(8) 共 同 施 設 管 理 費 用	457,548,023	25.0	441,373,234	20.0
2 営 業 外 費 用	51,265,773	2.8	67,106,219	3.0
(1) 支 払 利 息	9,983,917	0.5	24,127,538	1.1
(2) 付 帯 事 業 費	31,900,104	1.7	32,912,477	1.5
(3) 雑 支 出	9,381,752	0.5	10,066,204	0.5
3 特 別 損 失	108,369,010	5.9	484,626,749	22.0
(1) 固 定 資 産 売 却 損	74,924	0.0	14,856	0.0
(2) 臨 時 損 失	108,294,086	5.9	484,611,893	22.0
当 年 度 純 損 失	42,068,173	-	398,962,732	-

(単位:円・%)

平成19年度		対前年度増減額 (A - B)	対前年度増減率		
金額	構成比		平成21年度	平成20年度	平成19年度
1,823,295,109	100	19,938,579	1.1	0.9	4.1
1,697,112,538	93.1	11,860,990	0.7	1.7	3.9
1,397,717,810	76.7	2,322,150	0.2	0.6	4.6
741,061	0.0	26,002	19.3	81.9	390.7
3,272,902	0.2	820,377	26.6	5.7	72.1
295,380,765	16.2	10,333,215	3.7	6.5	0.3
126,182,571	6.9	31,798,171	23.0	9.4	7.2
44,197,091	2.4	30,730,135	59.1	17.7	225.6
-	-	55,023	皆減	皆増	-
34,316,114	1.9	1,062,991	3.1	0.7	4.0
47,669,366	2.6	49,978	0.1	7.7	33.0
-	-	1,398	皆減	皆増	-
-	-	1,398	皆減	皆増	-
3,312,651,390	100	376,833,138	17.1	33.4	72.2
1,694,111,426	51.1	15,265,047	0.9	2.4	2.2
166,837,677	5.0	7,798,592	4.4	5.4	4.9
113,419,950	3.4	4,953,441	3.9	11.8	6.2
644,401	0.0	22,612	19.3	81.9	390.7
8,076,642	0.2	3,519,334	43.3	0.7	18.5
147,467,033	4.5	1,430,633	1.0	1.1	8.7
768,747,216	23.2	1,479,777	0.2	2.9	4.4
7,066,653	0.2	1,303,873	23.2	20.4	13.3
481,851,854	14.5	16,174,789	3.7	8.4	0.7
145,193,739	4.4	15,840,446	23.6	53.8	16.1
104,232,446	3.1	14,143,621	58.6	76.9	21.5
32,716,376	1.0	1,012,373	3.1	0.6	3.1
8,244,917	0.2	684,452	6.8	22.1	3.7
1,473,346,225	44.5	376,257,739	77.6	67.1	1,000以上
-	-	60,068	404.3	皆増	皆減
1,473,346,225	44.5	376,317,807	77.7	67.1	1,000以上
1,489,356,281	-	356,894,559	89.5	73.2	760.0

3 比較貸借対照表

科 目	平成 21 年 度 末		平成 20 年 度 末	
	金 額 A	構 成 比	金 額 B	構 成 比
資 産 合 計	14,727,795,566	100	15,600,305,997	100
1 固 定 資 産	11,224,947,949	76.2	11,156,679,822	71.5
(1) 有 形 固 定 資 産	9,844,597,992	66.8	9,455,352,069	60.6
ア 土 地	464,532,890	3.2	464,532,890	3.0
イ 建 物	213,705,382	1.5	226,383,412	1.5
ウ 構 築 物	6,833,948,081	46.4	6,756,169,633	43.3
エ 機 械 及 び 装 置	1,712,783,601	11.6	1,873,193,891	12.0
オ 車 両 運 搬 具	2,254,348	0.0	1,681,926	0.0
カ 工 具、器 具 及 び 備 品	2,372,981	0.0	2,244,202	0.0
キ 建 設 仮 勘 定	615,000,709	4.2	131,146,115	0.8
(2) 無 形 固 定 資 産	1,036,834,955	7.0	1,357,812,751	8.7
ア 水 利 権	1,035,282,875	7.0	1,355,901,339	8.7
イ 電 話 加 入 権	364,266	0.0	364,266	0.0
ウ 施 設 利 用 権	203,814	0.0	235,146	0.0
エ ソ フ ト ウ ェ ア	984,000	0.0	1,312,000	0.0
(3) 投 資	343,515,002	2.3	343,515,002	2.2
ア 出 資 金	14,991,000	0.1	14,991,000	0.1
イ 長 期 貸 付 金	328,524,002	2.2	328,524,002	2.1
2 流 動 資 産	3,502,847,617	23.8	4,443,626,175	28.5
(1) 現 金 ・ 預 金	3,274,529,180	22.2	3,234,534,669	20.7
(2) 未 収 金	171,818,437	1.2	180,591,506	1.2
(3) 短 期 貸 付 金	-	-	1,000,000,000	6.4
(4) 前 払 金	56,500,000	0.4	28,500,000	0.2

(単位:円・%)

平成19年度末		対前年度増減額 (A - B)	対前年度増減率		
金額	構成比		平成21年度	平成20年度	平成19年度
16,872,794,211	100	872,510,431	5.6	7.5	10.3
11,230,561,209	66.6	68,268,127	0.6	0.7	15.5
9,191,242,224	54.5	389,245,923	4.1	2.9	15.7
464,532,890	2.8	0	0	0	0
239,122,540	1.4	12,678,030	5.6	5.3	24.9
6,781,414,492	40.2	77,778,448	1.2	0.4	12.3
1,563,860,584	9.3	160,410,290	8.6	19.8	34.0
2,227,950	0.0	572,422	34.0	24.5	17.5
1,032,704	0.0	128,779	5.7	117.3	10.8
139,051,064	0.8	483,854,594	368.9	5.7	1,000以上
1,695,803,983	10.1	320,977,796	23.6	19.9	17.2
1,693,533,239	10.0	320,618,464	23.6	19.9	17.3
364,266	0.0	0	0	0	0
266,478	0.0	31,332	13.3	11.8	10.5
1,640,000	0.0	328,000	25	20.0	皆増
343,515,002	2.0	0	0	0	0
14,991,000	0.1	0	0	0	0
328,524,002	1.9	0	0	0	0
5,642,233,002	33.4	940,778,558	21.2	21.2	2.1
3,395,122,534	20.1	39,994,511	1.2	4.7	36.8
150,110,468	0.9	8,773,069	4.9	20.3	4.0
2,000,000,000	11.9	1,000,000,000	皆減	50.0	皆増
97,000,000	0.6	28,000,000	98.2	70.6	皆増

科 目	平 成 21 年 度 末		平 成 20 年 度 末	
	金 額 A	構 成 比	金 額 B	構 成 比
負債・資本合計	14,727,795,566	100	15,600,305,997	100
負債合計	370,999,024	2.5	773,933,856	5.0
1 固定負債	94,976,782	0.6	121,140,315	0.8
(1) 引当金	94,976,782	0.6	121,140,315	0.8
ア 修繕引当金	56,700,000	0.4	56,700,000	0.4
イ その他引当金	38,276,782	0.3	64,440,315	0.4
2 流動負債	276,022,242	1.9	652,793,541	4.2
(1) 未払金	185,845,045	1.3	576,017,567	3.7
(2) 預り金	90,177,197	0.6	76,775,974	0.5
資本合計	14,356,796,542	97.5	14,826,372,141	95.0
1 資本金	8,935,311,084	60.7	9,380,409,993	60.1
(1) 自己資本金	8,540,781,922	58.0	8,540,781,922	54.7
(2) 借入資本金	394,529,162	2.7	839,628,071	5.4
ア 企業債	394,529,162	2.7	839,628,071	5.4
2 剰余金	5,421,485,458	36.8	5,445,962,148	34.9
(1) 資本剰余金	5,862,544,067	39.8	5,844,952,584	37.5
ア 受贈財産評価額	16,575,518	0.1	16,575,518	0.1
イ 工事負担金	1,145,804,078	7.8	1,128,212,595	7.2
ウ 国県補助金	3,181,731,823	21.6	3,181,731,823	20.4
エ 他会計補助金	8,028,972	0.1	8,028,972	0.1
オ その他資本剰余金	1,510,403,676	10.3	1,510,403,676	9.7
(2) 欠損金	441,058,609	3.0	398,990,436	2.6
ア 建設改良積立金	-	-	-	-
イ 当年度未処理欠損金	441,058,609	3.0	398,990,436	2.6
(繰越欠損金年度末残高)	398,990,436	-	27,704	-
(当年度純損失)	42,068,173	-	398,962,732	-

備考：有形固定資産の減価償却累計額は、9,600,602,320円である。

(単位:円・%)

平成19年度末		対前年度増減額 (A - B)	対前年度増減率		
金額	構成比		平成21年度	平成20年度	平成19年度
16,872,794,211	100	872,510,431	5.6	7.5	10.3
391,034,647	2.3	402,934,832	52.1	97.9	11.2
184,257,555	1.1	26,163,533	21.6	34.3	14.7
184,257,555	1.1	26,163,533	21.6	34.3	14.7
56,700,000	0.3	0	0	0	0
127,557,555	0.8	26,163,533	40.6	49.5	20.0
206,777,092	1.2	376,771,299	57.7	215.7	52.4
145,121,367	0.9	390,172,522	67.7	296.9	78.7
61,655,725	0.4	13,401,223	17.5	24.5	13.1
16,481,759,564	97.7	469,575,599	3.2	10.0	10.7
10,008,239,128	59.3	445,098,909	4.7	6.3	4.7
7,866,035,922	46.6	0	0	8.6	0
2,142,203,206	12.7	445,098,909	53.0	60.8	18.7
2,142,203,206	12.7	445,098,909	53.0	60.8	18.7
6,473,520,436	38.4	24,476,690	0.4	15.9	18.7
5,798,802,140	34.4	17,591,483	0.3	0.8	0.0
16,575,518	0.1	0	0	0	0
1,082,062,151	6.4	17,591,483	1.6	4.3	1.2
3,181,731,823	18.9	0	0	0	0.4
8,028,972	0.0	0	0	0	0
1,510,403,676	9.0	0	0	0	0
674,718,296	4.0	42,068,173	10.5	159.1	68.8
674,746,000	4.0	-	-	皆減	0
27,704	0.0	42,068,173	10.5	1,000以上	100.0
1,489,328,577	-	398,962,732	1,000以上	100.0	10.4
1,489,356,281	-	356,894,559	89.5	73.2	760.0

4 経営分析表

分析項目		比 率			算 式
		平成21年度	平成20年度	平成19年度	
資金不足比率		-	-	-	$\frac{\text{資金の不足額}}{\text{事業の規模}} \times 100$
財務比率	固定資産 対長期資本比率(%)	77.7	74.6	67.4	$\frac{\text{固定資産}}{\text{自己資本} + \text{固定負債}} \times 100$
	流動比率 (%)	1,269.0	680.7	2,728.7	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$
	当座比率 (酸性試験比率)(%)	1,248.6	523.2	1,714.5	$\frac{\text{現金・預金} + \text{未収金}}{\text{流動負債}} \times 100$
収益率	総収支比率 (%)	97.7	81.9	55.0	$\frac{\text{総収益}}{\text{総費用}} \times 100$
	経常収支比率 (%)	103.9	105.0	99.1	$\frac{\text{経常収益}}{\text{経常費用}} \times 100$
	営業収支比率 (%)	100.7	100.9	100.2	$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{\text{営業費用} - \text{受託工事費}} \times 100$
その他	企業債元利償還金 対料金収入比率(%)	32.7	95.5	42.6	$\frac{\text{企業債元利償還金}}{\text{料金収入}} \times 100$
	職員給与費 対料金収入比率(%)	19.3	18.9	21.5	$\frac{\text{職員給与費}}{\text{料金収入}} \times 100$
	職員1人当たり 営業収益(千円)	57,935	57,527	56,546	$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{\text{損益勘定所属職員数}}$

財務比率 - 貸借対照表における資産と負債又は資本との相互関係を表すものである。

収益率 - 収益と費用とを対比して企業の経営活動の成果を表すもので、その比率は大きいほど良好である。

説	明
	資金不足比率は、「地方公共団体の財政の健全化に関する法律」により定められた、公営企業の経営の健全化を判断する比率であり、監査委員の審査に付し、その意見を付けて議会に報告し、公表しなければならない。資金不足比率が20%以上となった場合は、経営健全化計画を議会の議決を経て定めなければならない。（資金不足でない場合は、「-」の表示となる。）
	固定資産対長期資本比率は、固定資産の調達が自己資本と固定負債の範囲内で行われるべきであるとの立場から、少なくとも100%以下であることが望ましく、100%を超えた場合は、固定資産に対して過大投資が行われたものといえる。
	流動比率は、1年以内に現金化できる資産と、支払わなければならない負債とを比較するものである。流動性を確保するためには、流動資産が流動負債の2倍以上あることが望まれるので、理想比率は200%以上であるとされている。
	当座比率は、流動資産のうち現金・預金及び容易に現金化できる未収金などの当座資産と流動負債とを対比させたもので、100%以上が理想比率とされている。
	総収支比率は、総収益と総費用を対比したものであり、収益と費用の総体的な関連を示すものである。
	経常収支比率は、経常収益と経常費用を対比したものであり、経常的な収益と費用との関連を示すものである。
	営業収支比率は、業務活動によってもたらされた営業収益と、それに要した営業費用とを対比して業務活動の能率を示すものであり、これによって経営活動の良否が判断されるものである。
	企業債元利償還金対料金収入比率は、料金収入に対する企業債元利償還金の占める割合を示すものである。
	職員給与費対料金収入比率は、職員給与費の料金収入に占める割合を示すものである。この比率が高ければ高いほど固定経費が増高する結果となり、財政の流動性が失われて経営が悪化することを意味するものである。
	職員1人当たりの営業収益は、損益勘定所属職員1人に対する営業収益の額を示すものである。

- 備考 1 資金の不足額 = 流動負債 - 流動資産 + 建設改良以外の企業債
- 2 事業の規模 = 営業収益の額 - 受託工事収益の額
- 3 総収益 = 営業収益 + 営業外収益 + 特別利益
- 4 総費用 = 営業費用 + 営業外費用 + 特別損失
- 5 経常収益 = 営業収益 + 営業外収益
- 6 経常費用 = 営業費用 + 営業外費用
- 7 自己資本 = 自己資本金 + 剰余金
- 8 固定負債 = 貸借対照表上の固定負債 + 借入資本金